



マーケット動向： 2018年6月11日から6月15日までの動向

◀ 主要国 ▶

	過去3か月の推移	6月11日~6月15日		6月15日	前週比		先週の動き	
		高値	安値		騰落幅	騰落率		
株 価	日経平均株価		23,011.57	22,667.30	22,851.75	+ 157.25	+ 0.7%	日経平均株価は、米朝首脳会談をきっかけに地政学リスクが後退するとの見方から一時2万3,000円台まで上昇。ただ、米中貿易摩擦への警戒などが上値を抑制。米政権は15日、中国からの輸入製品に対する追加関税を発表。中国も報復関税で応じる方針を表明。
	JPX日経400		15,948.61	15,717.78	15,835.08	+ 92.31	+ 0.6%	
	NYダウ		25,402.83	24,894.38	25,090.48	- 226.05	- 0.9%	
	ドイツ DAX指数		13,170.05	12,751.66	13,010.55	+ 244.00	+ 1.9%	

(変化幅、%)

国債利回り		過去3か月の推移	6月11日~6月15日		6月15日	前週比	先週の動き
			高値	安値			
国債利回り	日本(10年)		0.050	0.035	0.035	- 0.005	地政学リスクが後退したものの、米中貿易摩擦への警戒などから、内外の長期金利は総じて低下。日銀が国債買いオペで残存期間3年超5年以下の買入れ額を減額したものの、国内金利は反応薄。米連邦準備制度理事会(FRB)は予想どおり利上げを決定。
	米国(10年)		3.007	2.888	2.921	- 0.026	
	ドイツ(10年)		0.518	0.373	0.403	- 0.046	
	豪州(10年)		2.808	2.677	2.693	- 0.082	

(騰落幅、円)

為替(対円)		過去3か月の推移	6月11日~6月15日		6月15日	前週比	先週の動き
			高値	安値			
為替(対円)	ドル		110.91	109.23	110.63	+ 1.37	地政学リスクが後退し、逃避通貨とされる円は売りが優勢となり、ドルは対円で上昇。また、欧州中央銀行(ECB)が金融政策の正常化の方針を示したことからユーロ売り・ドル買いが強まり、対円でもドル買いが優勢に。他方、日銀は大規模緩和の維持を決定。
	ユーロ		130.37	127.70	128.28	+ 0.05	
	豪ドル		84.16	82.37	82.64	+ 0.01	
	カナダドル		85.22	83.98	84.19	+ 0.25	

(騰落幅) (騰落率)

その他		過去3か月の推移	6月11日~6月15日		6月15日	前週比	騰落率	先週の動き
			高値	安値				
その他	東証REIT指数		1,751.83	1,736.14	1,743.69	+ 7.20	+ 0.4%	Jリートは、イタリアの政局懸念や北朝鮮情勢への警戒が後退し、投資家心理が改善したことに加え、高い利回りに着目した買いなどから、しっかり。先週末の分配利回りは4.069%(東証上場REITの予想分配利回り、QUICK算出)。NY原油は続落。
	海外リート指数		227.79	225.13	226.02	+ 0.43	+ 0.2%	
	NY原油		67.16	64.29	65.06	- 0.68	- 1.0%	
	NY金		1,313.00	1,277.90	1,278.50	- 24.20	- 1.9%	

◀ アジア ▶

中国	株価	過去3か月の推移	前週比	先週の動き	為替(対円)	
					前週比	
中国	上海総合指数		- 1.5%	米国との貿易摩擦などによる景気減速懸念から、下落。	人民元	+ 1.1%
香港	ハンコ指数		- 2.1%	米中貿易摩擦をめぐる懸念などを受け、下落。	香港ドル	+ 1.2%
台湾	加権指数		- 0.6%	米欧の金融政策に対する思わくが交錯する中、下落。	台湾ドル	+ 1.0%
韓国	総合株価指数		- 1.9%	外部環境の不透明感から、ハイテク関連株などが下落。	韓国ウォン	- 0.6%
インド	SENSEX指数		+ 0.5%	主要企業への好業績期待を背景に、上昇。	インドルピー	+ 0.8%
シンガポール	ST指数		- 2.3%	消費など景気の下振れ懸念が浮上する中、下落。	シンガポールドル	+ 0.5%
マレーシア	KLCIインデックス		- 0.9%	米国の利上げでドル高が進む中、海外投資家主導で下落。	マレーシアリンギット	+ 1.0%
インドネシア	ジャカルタ総合指数		+ 0.0%	6月11日から19日まで休場。	インドネシアルピア	+ 0.7%
タイ	SET指数		- 1.0%	米中貿易摩擦などを背景に慎重姿勢が強まり、下落。	タイバーツ	+ 0.1%
フィリピン	総合指数		- 2.7%	米ドル高・新興国通貨安が進むとの観測などから、下落。	フィリピンペソ	+ 0.3%
ベトナム	VN指数		- 2.2%	東南アジア全般が軟調となる中、下落。	ベトナムドン	+ 1.1%

(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用。海外リートはS&P先進国REIT指数(日本を除く、円ベース)。高値、安値については、海外リートは終値、その他はザラ場ベース

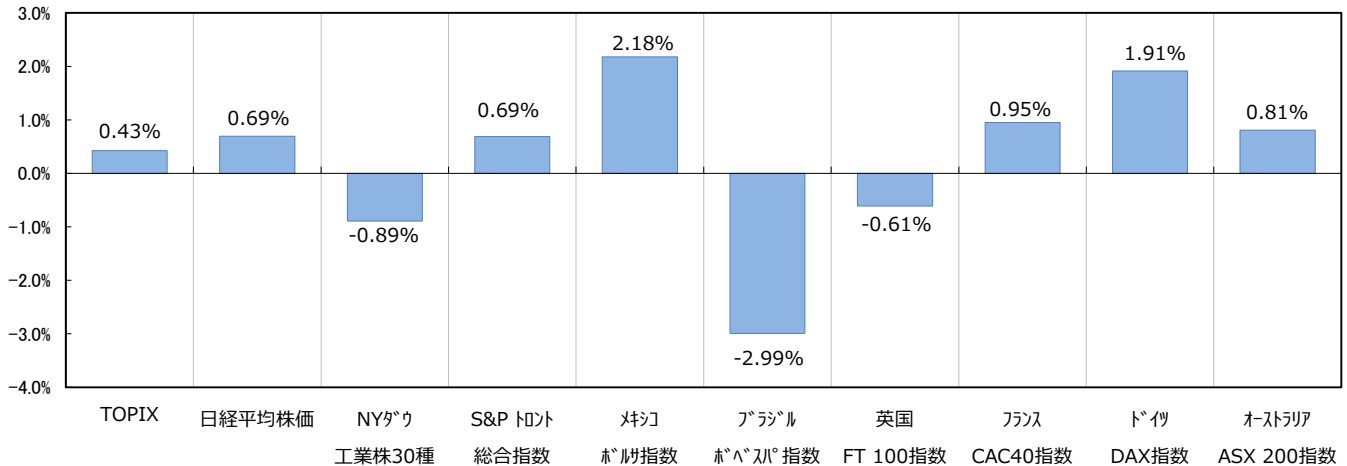
NY原油はニューヨーク商業取引所(NYMEX)のWTI先物。NY金はニューヨーク商業取引所(NYMEX)COMEX部門の金先物

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

I. 株価

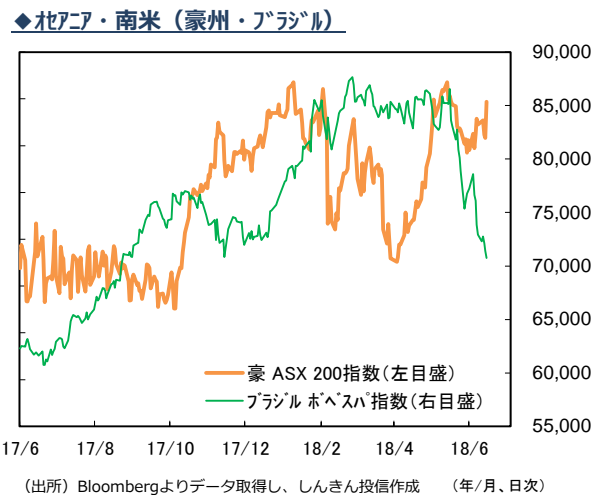
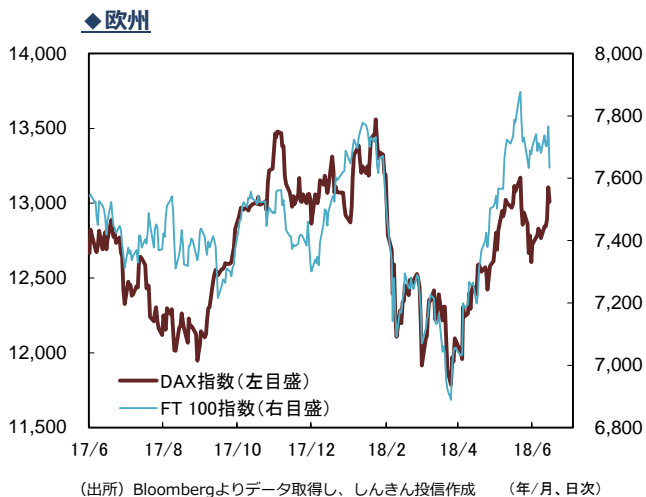
1. 各国の株価指数（騰落率）

騰落率(2018/6/8→2018/6/15)



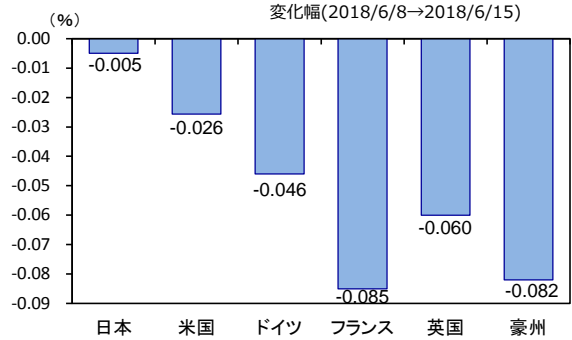
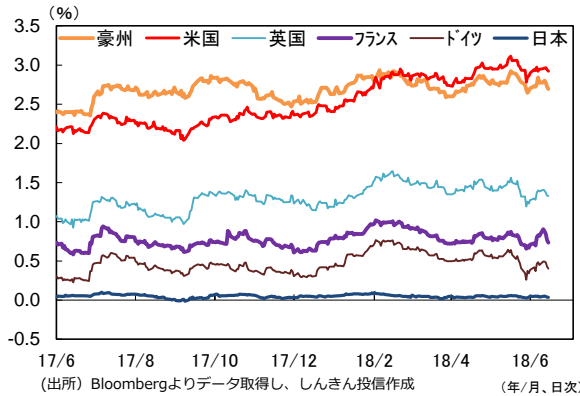
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

2. 各国の株価推移

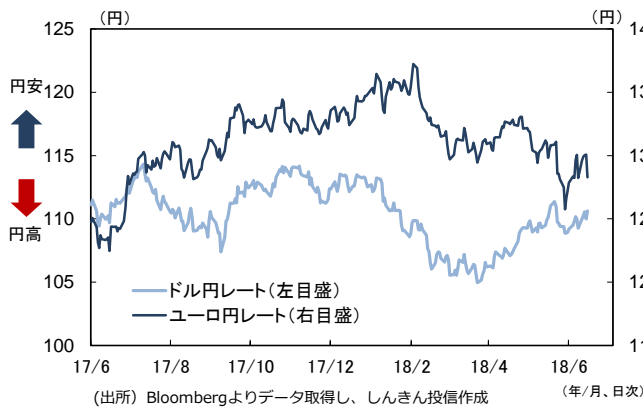


II. 債券・為替

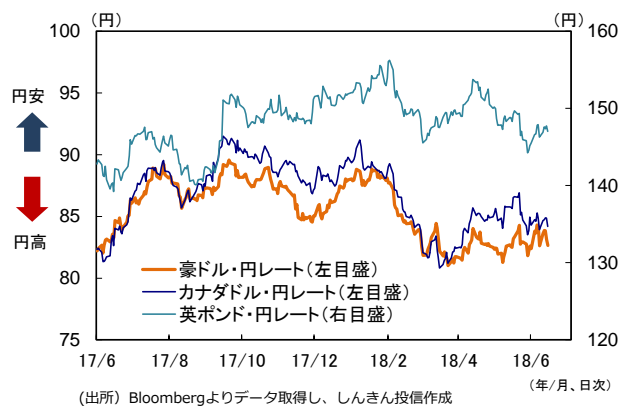
1. 主要国の10年債利回り



2. ドル円、ユーロ円

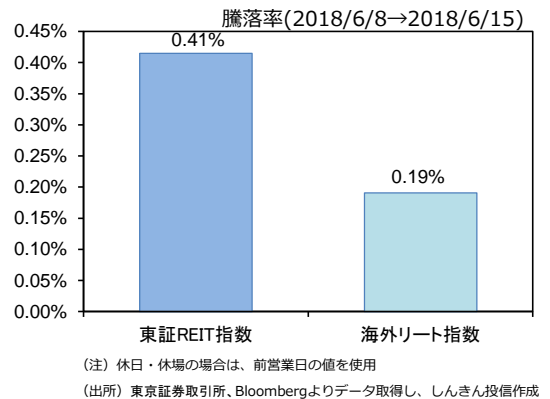
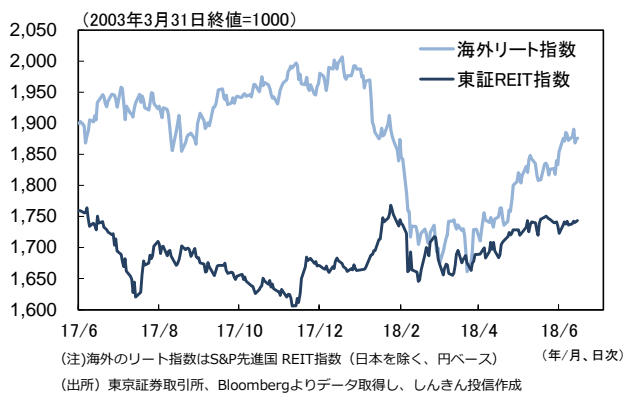


3. 豪ドル・円、英ポンド・円、カナダドル・円

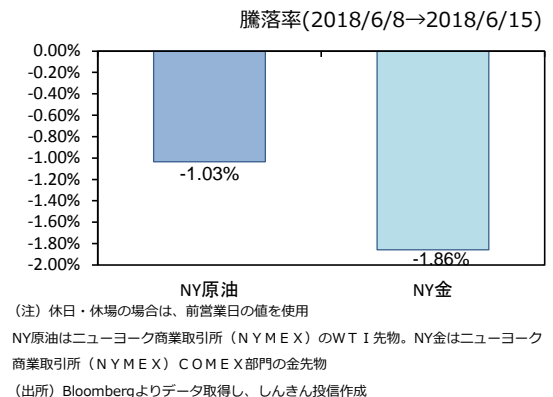


III. リート・商品

1. 日本と海外のリート市場



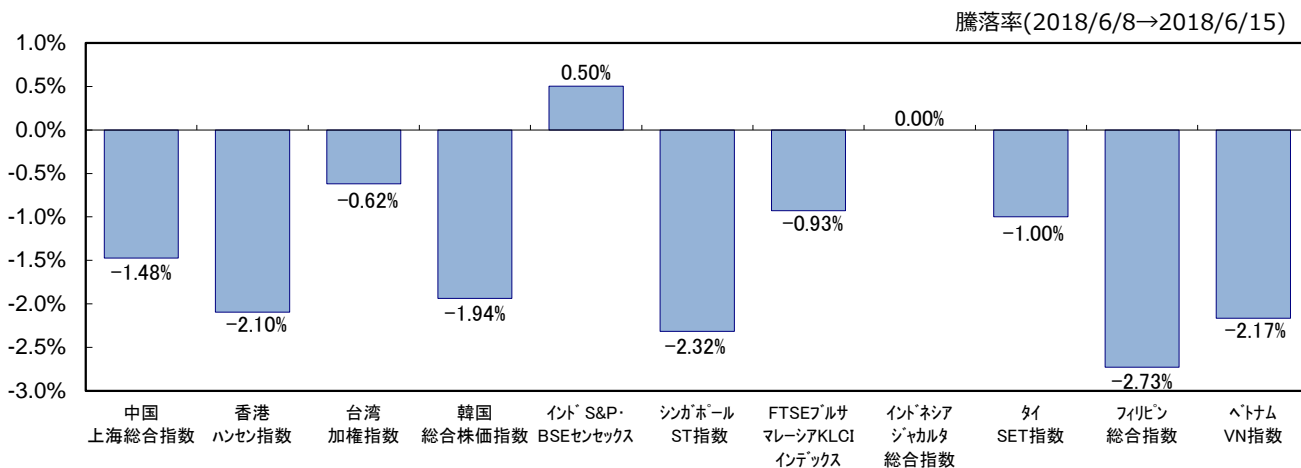
2. 原油、金



※ 最終頁の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

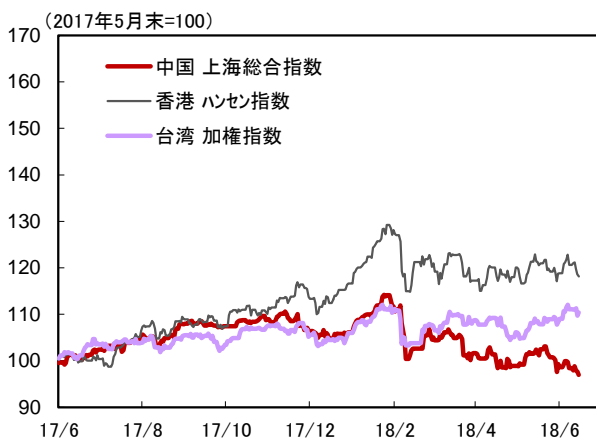
IV. アジア株

1. アジアの株価指数（騰落率）

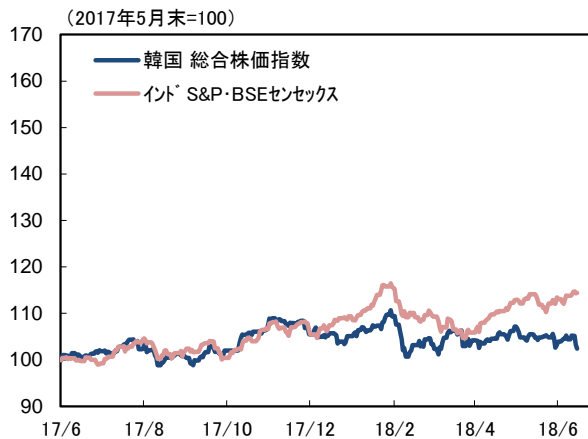


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用。インドネシアは6/11～19まで断食明け大祭のため休場。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

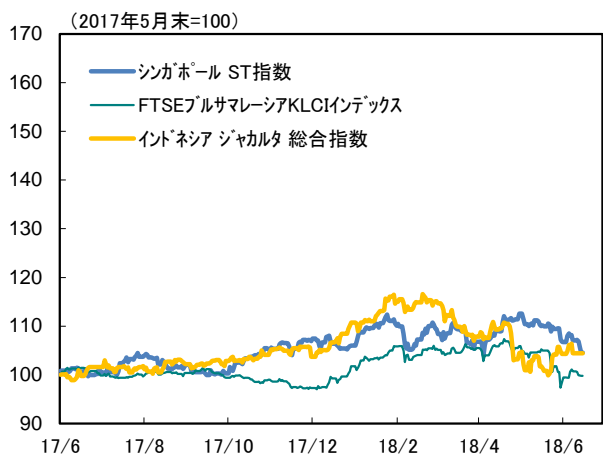
2. アジア株の推移



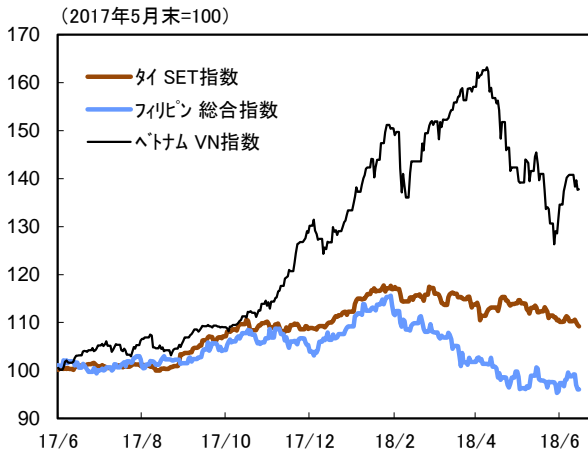
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



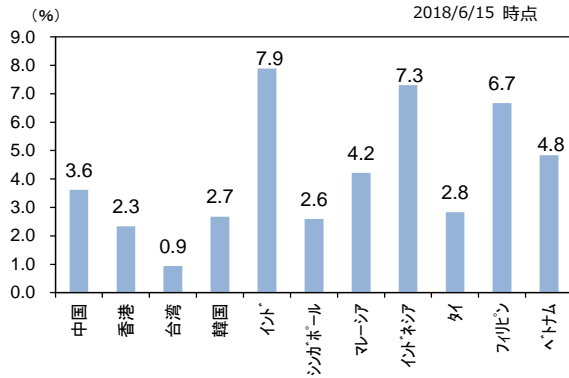
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



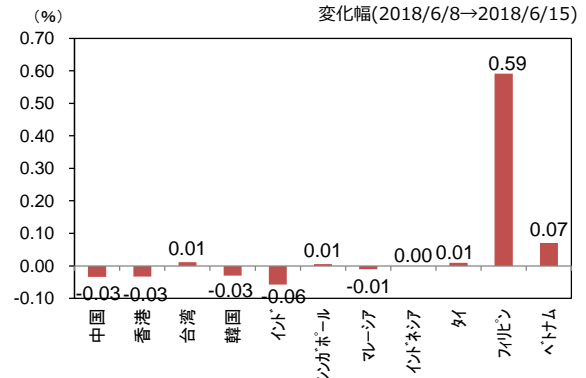
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

V. アジア長期金利と政策金利

1. アジアの10年債利回り

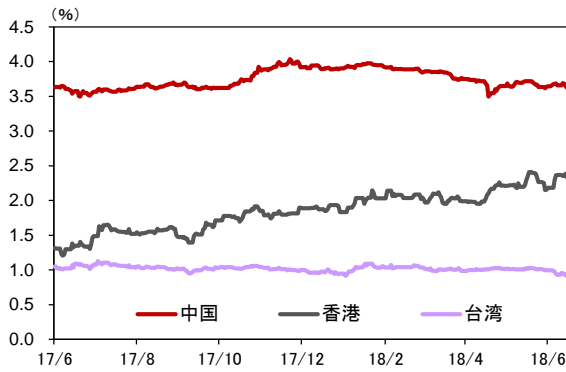


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

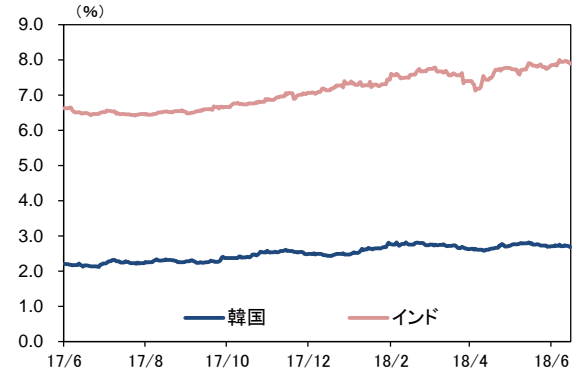


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
インドネシアは6/11～19まで断食明け大祭のため休場
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

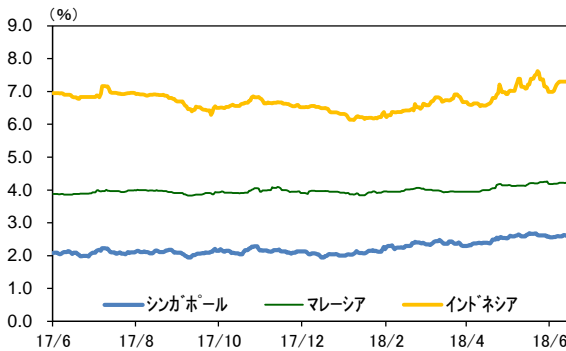
2. アジアの10年債利回りの推移



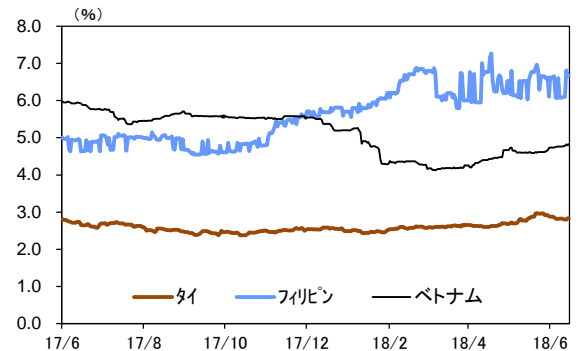
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

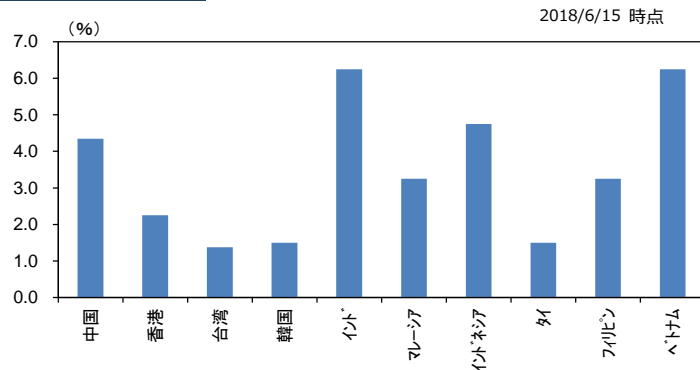


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

3. アジアの政策金利



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

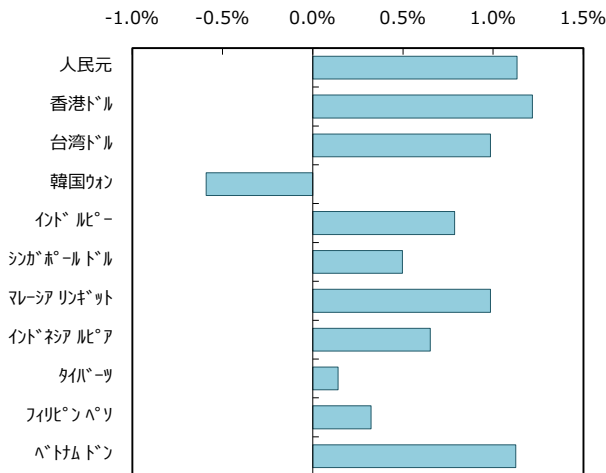
	政策金利 (単位: %)	
	政策金利	(前回)
中国	4.35	(4.60)
香港	2.25	(2.00)
台湾	1.375	(1.500)
韓国	1.50	(1.25)
インド	6.25	(6.00)
マレーシア	3.25	(3.00)
インドネシア	4.75	(4.50)
タイ	1.50	(1.75)
フィリピン	3.25	(3.00)
ベトナム	6.25	(6.50)

(注) 中国は1年物基準貸出金利、ベトナムはリファイナンス金利。シンガポールは外国為替相場を金融政策の手段としており、政策金利はない。

VI. アジア為替 (対円、Bloombergベース)

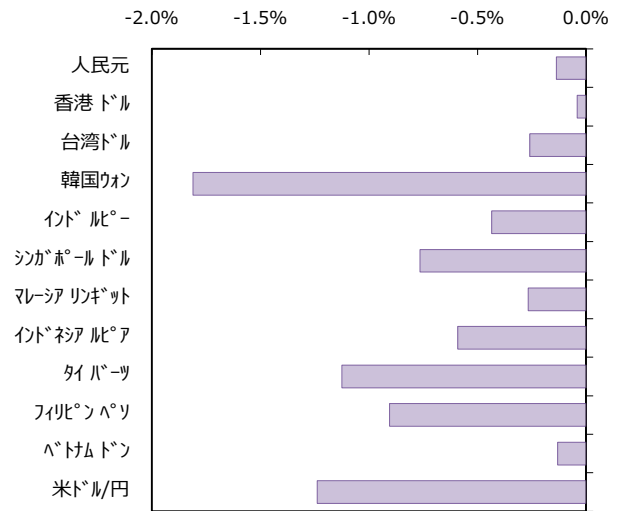
1. 前週比

対円での変化率 (2018/6/8→2018/6/15)



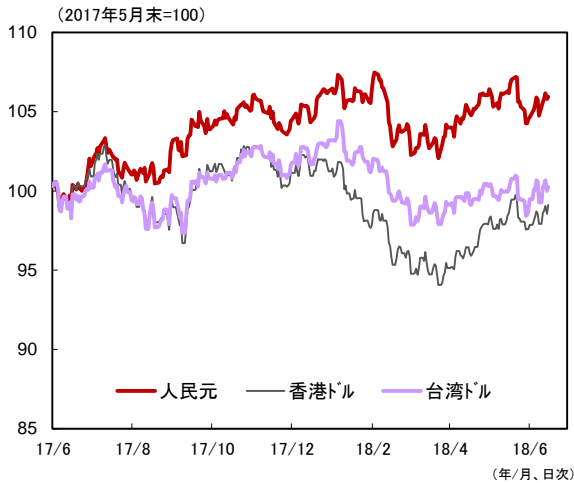
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

対ドルでの変化率 (2018/6/8→2018/6/15)

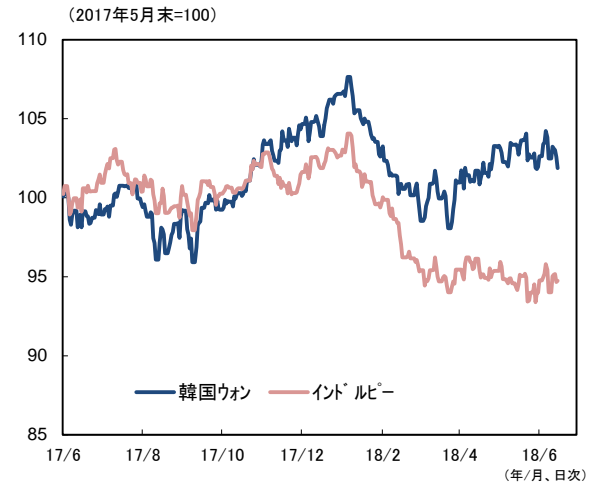


(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

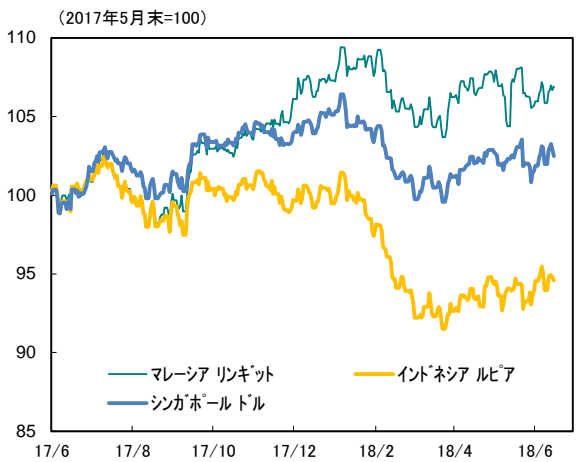
2. アジアの為替の推移 (対円)



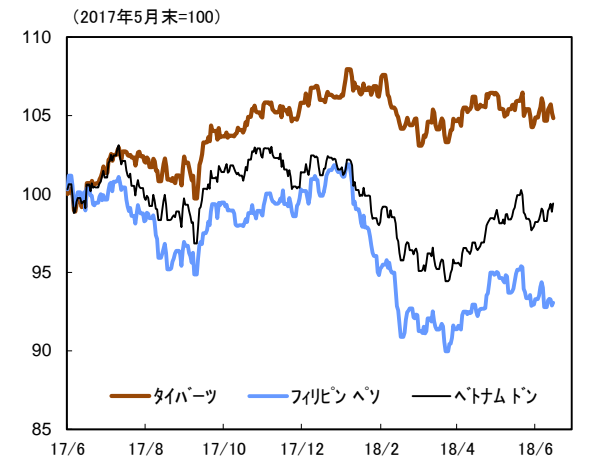
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2018. 6. 18 作成)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。